

小山町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

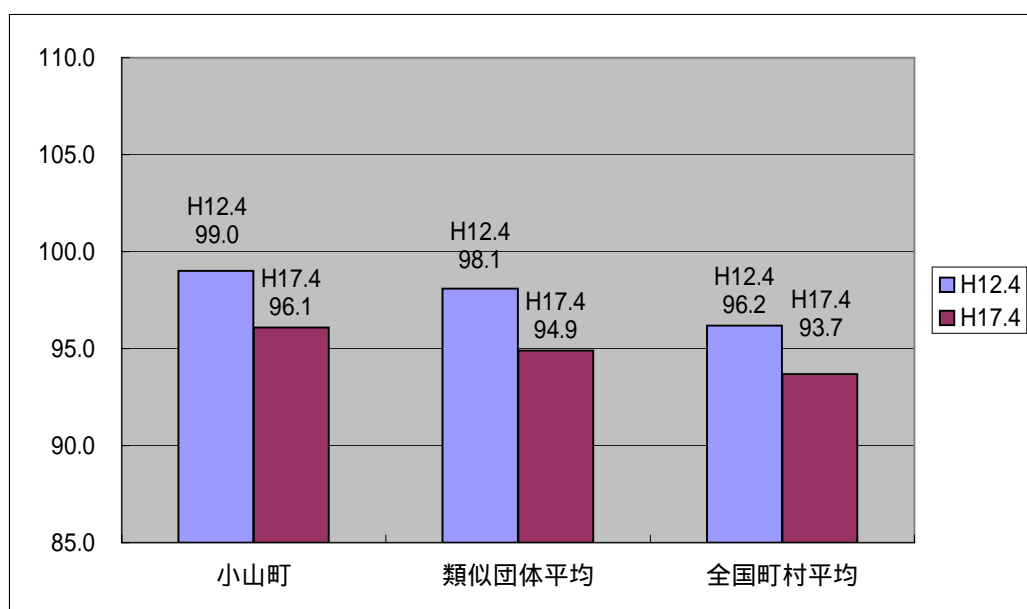
区分	住民基本台帳人口(16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考)15年度人件費率
16年度	21,251 人	8,692,655 千円	292,141 千円	2,133,629 千円	24.5 %	24.9 %

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	252 人	1,031,372 千円	151,781 千円	425,406 千円	1,608,559 千円	6,383 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小山町	43.2 歳	352,300 円	407,516 円
			394,168 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.6 歳	337,704 円	372,116 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小山町	50.1 歳	277,844 円	305,894 円
			293,562 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.7 歳	285,641 円	302,064 円
民間事業者平均	52.4 歳	- 円	345,412 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		小山町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

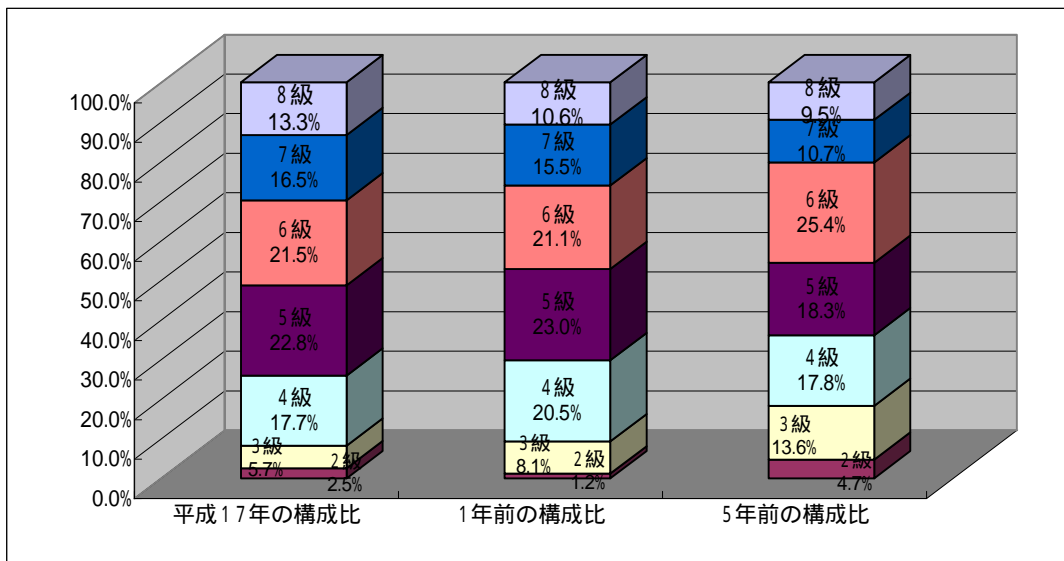
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,300 円	321,100 円	382,300 円
	高校卒	213,300 円	269,300 円	328,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補	0人	0%
2級	主事	4人	2.5%
3級	副主査	9人	5.7%
4級	主査	28人	17.7%
5級	副主任	36人	22.8%
6級	主任	34人	21.5%
7級	副参事	26人	16.5%
8級	参事	21人	13.3%
合計		158人	100%

- (注) 1 小山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況（一般行政職）

区分		一般行政職
16年度	職員数 A	158人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	17人
	比率 B/A	10.8%
15年度	職員数 A	161人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	31人
	比率 B/A	19.3%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小山町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
1,719 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

小山町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.10 月分	勤続25年	33.75 月分	42.10 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 0 千円 24,794 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	42,162 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	164,054 円

支給実績等は、一般会計

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	4,185 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	16,285 円	
手当の種類(手当数)	18	
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
賦課徴収手当	税、保険料等に関する滞納整理に従事した時	日額 500円
滞納処分手当	税、保険料等に関する滞納処分等の執行に従事した時	日額 1,000円
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人の収容、輸送等に従事した時	1件 5,000円
保育士手当	町立保育園の乳幼児の保育に従事した保育士	月額 2,000円
介護手当	町立老人ホームに勤務し、介護する職員	月額 3,500円
特別介護手当	町立老人ホームに勤務し、年末年始に勤務した時	日額 5,000円
防疫等作業手当	感染症菌等の付着の危険のある処理作業に従事した時	1件 1,000円
病虫害防除作業手当	病虫害駆除のため薬剤散布に従事した時	1件 1,000円
塵芥処理作業手当	塵芥の収集、運搬、焼却等の作業に従事した時	日額 400円
不燃物埋立作業手当	不燃物処理場において特殊作業車両の運転業務に従事した時	日額 500円
犬ねこ等死がい処理作業手当	犬ねこ等の死がい処理若しくは危険な動物の捕獲作業に従事した時	日額 500円
精神保健業務手当	精神障害者に直接接し精神保健に関する訪問、指導等に従事した時	日額 500円
土木事業等の危険作業手当	危険な急崖又は高所で監督、測量、検査等の作業に従事した時	日額 500円
道路維持管理作業手当(舗装・水解)	簡易舗装作業又は道路上の水解作業に従事した時	日額 400円
非常災害等業務	水防、地震、火災等の非常災害が発生し災害対策本部又は災害警戒本部の業務に従事した時	1回 3,000円等
山岳高地作業	金時山又は富士山馬返しから頂上までの区間で作業に従事した時	日額 1,500円等
用地交渉業務	権利者等と直接用地交渉に従事した時	日額 500円
施設等の勤務	特定の施設に勤務する職員が、土曜又は日曜等に勤務した時	日額 1,000円

支給実績等は、一般会計

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	25,082 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	98 千円
支給実績(15年度決算)	34,025 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	128 千円

支給実績等は、一般会計

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者…13,500円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで1人…6,000円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人…11,000円 その他の扶養親族…5,000円	22,832 千円	88,839 円
住居手当	(借家・借間に居住する職員) 支給対象者…9,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給額…25,000円 (自ら所有する住宅に居住する職員であり世帯主である職員) 支給額…3,000円 ただし、新築または購入した住宅に居住 する場合は、5年間3,500円。	7,472 千円	29,072 円
通勤手当	(交通機関等利用者)最高支給額45,000円 (自動車等利用者)最高支給額24,500円 片道1km以上の職員が対象	16,714 千円	65,036 円
管理職手当	参事…給料月額×12%または、11% 副参事…給料月額×8%	28,207 千円	109,755 円

支給実績等は、一般会計

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	750,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	610,000	円	880,000 円 /	608,000 円		
	収 入 役	570,000	円	724,000 円 /	528,000 円		
報酬	議 長	305,000	円	670,000 円 /	498,400 円		
	副 議 長	265,000	円	405,000 円 /	270,000 円		
	議 員	240,000	円	315,000 円 /	215,000 円		
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)					
	助 役	4.4	月分				
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	750,000 × 在職年数 × 500 / 100	任期ごと				
退職手当	収 入 役	610,000 × 在職年数 × 300 / 100	任期ごと				
	議 長	570,000 × 在職年数 × 270 / 100	任期ごと				
退職手当	副 議 長	(16年度支給割合)					
	議 員	3.5	月分				
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	750,000 × 在職年数 × 500 / 100	任期ごと				
退職手当	収 入 役	610,000 × 在職年数 × 300 / 100	任期ごと				
	議 長	570,000 × 在職年数 × 270 / 100	任期ごと				

6 職員数の状況

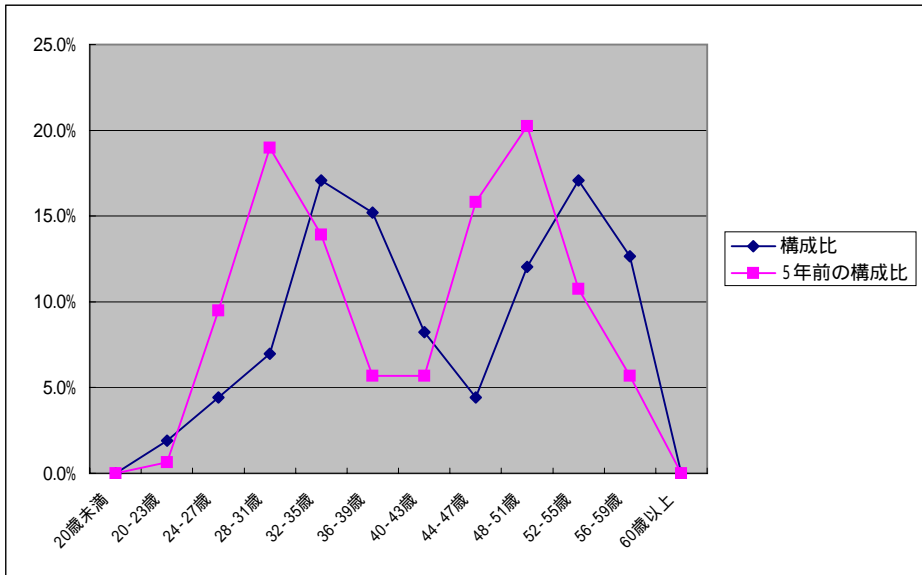
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
	総 務	52	50	2	事務の統廃合縮小 2
	税 務	13	13	0	
	労 働		1	1	統計上の区分変更 1
	農 林	16	16	0	
	商 工	6	6	0	業務増1 統計上の区分変更 1
	土 木	25	25	0	
	民 生	61	63	2	統計上の区分変更 2
	衛 生	18	18	0	
	小 計	194	195	1	
特 別 行 政 部 門	教 育	55	52	3	欠員不補充 2 事務の統廃合縮小 1
	小 計	55	52	3	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	6	6	0	
	下 水 道	6	5	1	事務の統廃合縮小 1
	そ の 他	13	10	3	事務の統廃合縮小 1 統計上の区分変更 2
	小 計	25	21	4	
合 計		274	268	6	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	7人	11人	27人	24人	13人	7人	19人	27人	20人	0人	158人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成13年4月1日	平成18年3月31日	

平成17年4月1日現在における定員の数値目標

277人

定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

		12年 計画前年	13年 1年目	14年 2年目	15年 3年目	16年 4年目	17年 5年目	(参考) 数値目標
全 会 計	職員数	294	288	286	278	274	268	277
	前年比		6	2	8	4	6	
普 通 会 計	職員数	277	266	263	254	251	247	
	前年比		11	3	9	3	4	